

区の目標

「住んでよかった、住み続けたい東淀川区」のまちづくり

5つの経営課題



詳細版はこちら
(区役所HP)

1. 自助・共助を担う地域力と、
にぎわいのある元気なまち



- (1) 地域活動協議会による自律的な地域運営の促進…2p
- (2) にぎわいのある元気なまち…3p

2. こども・青少年の健全育成に地域が
一体となって取り組んでいるまち



- (1) こどもとおとながお互いに元気になれるまち…4p
- (2) すべてのこどもが「生きる力」を身につける「子育て」、
「共育」のまち…5p

3. 福祉と健康に
みんなで取り組むまち



- (1) 共に支え合い共に生きるまち…6p
- (2) いきいきと暮らす健康づくりに取り組むまち…7p

4. 安全・安心のまち



- (1) 防災意識が高いまち…8p
- (2) 防犯意識が高いまち…9p
- (3) 交通安全への意識が高いまち…10p

5. 区民の役に立つ
区役所があるまち



- (1) 区民ニーズを的確に把握し反映する住民参画型の区政運営…11p
- (2) 伝えて、行動につなげる情報発信力の強化…12p
- (3) 快適・迅速・確実な窓口サービス…13p
- (4) 区民の役に立つ区役所を担う職員づくり…14p

計 画

具体的 取組

プロセス(過程) 指標

取組内容

めざす状態（概ね3～5年を念頭に設定）

防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態。

アウトカム指標

地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合：令和5年度までに90%以上

戦略

地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。

1-1-1

地域活動協議会を中心とした地域活動への支援

自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた地域活動協議会の構成団体の割合：54.4%以上

地域活動協議会がアドバイザーによる支援に満足している割合：47.0%以上

区民アンケートで地域活動協議会を知っている区民の割合：41.3%以上

単年度
目標

●地域実情に応じたきめ細やかな支援

・地域課題やニーズに対応した活動の実施に向けた支援

・**オンライン活用への支援を充実**

区政会議での意見を反映

区政会議での意見を反映

・**区ホームページ等を活用した地域活動に役立つ情報等の発信**

・地域担当職員による地域防災力向上に向けた支援

・地域活動協議会への補助金交付

77,153千円

●地域活動協議会の認知度向上に向けた支援

・地域活動協議会と連携して、認知度の向上および活動への参加・参画者の増加につなげるために、転入者パックに封入するくらしの便利帳、区広報紙、ホームページ、SNS、庁内スペース等を活用した広報を行う。

計 画

めざす状態（概ね3～5年間で念頭に設定）

区の魅力を発掘して地域資源とし、それらを活かしたにぎわいのあるまちづくりを多様な主体が連携して行うことで、世代や地域・区を越えた交流が生まれ、地域づくりに参画する人が増え、まちが元気になっている。

アウトカム指標

区民アンケートで東淀川区は様々な魅力を活かし、多様な主体が連携したまちだと感じる区民の割合：令和3年度末までに40%以上

戦略

地域・企業・大学をはじめとする各種の教育機関・行政等の多様な主体が連携して、まちの素晴らしさを伝えたり、新たなまちの魅力を発見、創造、発信することなどを通じて、区内外の人々の交流を促進し、まちへの愛着心を育むとともに日常から協力し合える仕組みを構築し、にぎわいのある元気なまちをめざす。

また、区西部地域を中心としたハード整備の進捗に伴うまちづくりについても、地域における多様な主体と連携・協議しながら進めていく。

具体的取組

1-2-1

地域・企業・教育機関・行政の連携による魅力あるまちづくり
新たな担い手の発掘支援と

1-2-2

西部地域まちづくり
区民による

プロセス（過程）指標

単年度目標

各種事業の参加者へのアンケートで「地域のまちづくりに関する活動が、地域・企業・教育機関・行政等様々な活動主体の連携によって進められている」と答えた区民の割合：87.8%以上

西部地域のまちづくりに参加した区民が、「当該まちづくりが有効である」、または、「必要である」と考える割合：70%以上

取組内容

・区民まつり実行委員会を中心に区民の方が参加し、楽しんでいただけるような仕組みとなるよう実行委員会とともに新しい開催の方法も含めて検討

区政会議での意見を反映

・東淀川みらいEXPOの開催

・東淀川区魅力発見プロジェクトの支援

・「東淀川エール飯」プロジェクトの実施

・BCP学びの場の開催、区役所窓口への「事業継続計画書（ひな形）」等の設置

・区内2大学(大阪経済大学・大阪成蹊大学)と連携し、区が抱える課題の解決等に取り組む

2,929千円

・地域課題の解決に向けたアクションプランの作成を支援

・新大阪駅東口のまちづくりを具体化するためのビジョン案を検討

・協議会(部会)を8回開催

・関係機関と連携しまちづくりに関する情報を発信

4,735千円

めざす成果 及び戦略2-1

子どもとおとなが互いに
元気になるまち

計 画

めざす状態（概ね3～5年間で念頭に設定）

子どもやおとなも含めたあらゆる世代が地域で元気に過ごし、地域で顔見知りが増えて、誰もが自然に声を掛け合えるなど、地域全体で子育てを見守り、関わっている。

アウトカム指標

区民アンケートで子育てが長期的な視点でとらえられ、地域の多様な団体と行政により様々な施策が実施され、子育て環境が整備されていると感じる区民の割合：令和4年度までに70%

戦略

子どもも親も周りから見守り支えられているという安心感を得られるよう、『子育て=保育』といった短期的な視点で捉えるのではなく、親になるための心と体の準備期間である思春期から妊娠、出産、乳幼児、小中学生、青少年、成人となるまで長期的な視点を持ち、あらゆる世代が子育てに関わっていくための切れ目のない施策を進める。

具体的 取組

2-1-1

あらゆる世代が子育てに
関わっていくための
切れ目のない施策の推進

①赤ちゃん訪問員等からの情報提供により子育てサロン等関係施設を利用したと答えた保護者の割合：60%以上

②-1 対象者へ支援終了時にアンケートを実施し「育児に自信が持てるようになった割合」：70%以上

②-2 助産師への相談利用者の満足度：90%以上

③子育てサロンのアンケートで出前講座やホームページ上の子育て情報が役立っていると感じる割合：70%以上

2-1-2

支援を必要とする子どもに
合った施策につなげる
ことができる体制の構築

①子どもサポートネットの取組により支援が必要であることが判明した子育て家庭のうち、適切な関係機関につなげた割合：**80%以上**

②区独自の取り組みにより支援が必要であることが判明した子育て家庭のうち、適切な関係機関につなげた割合：**80%以上**

プロセス（過程）指標

単年度
目標

取組内容

- ①地域における見守り支援
- ②助産師による専門的相談事業
- ③子育てに活かせる知識・情報発信

2,607千円

- ①区内全小中学校において実施される、子どもサポートネットにおけるスクリーニング会議の結果を踏まえ、支援が必要な子育て世帯を適切な関係機関につなげる。

- ②区独自の取組として上記①事業の対象を区内保育施設等に拡げて、支援が必要な子育て世帯を適切な関係機関につなげる。

12,065千円

めざす成果 及び戦略2-2

すべてのこどもが「生きる力」を身につける「子育て」、「共育」のまち

計 画

めざす状態（概ね3～5年間で念頭に設定）

すべてのこどもが健康で心豊かに力強く生き抜き、未来を切り拓いていくために必要な「生きる力（自ら学び、自ら考え、主体的に判断し、行動し、よりよく問題を解決する能力）」を、主体的に身につけられるよう、地域における子育て・教育環境が整っている。

また、こどもの「生きる力」をはぐくむ土台となる自尊感情の重要性について、家庭や地域の人々が理解しており、共に学び、育てあう「共育」の取り組みが進み、次の世代へとつながっている。

アウトカム指標

区民アンケートですべてのこどもが「生きる力」を主体的に身に付けられる子育て・教育環境が地域において整っていると感じる区民の割合：令和4年度までに50%

戦略

「生きる力」を身に付けるために大切な自尊感情の向上のため、家族や地域とのふれあいや絆を深める機会や、心身ともに健全な成長を促進する取組、成功を実感できる体験づくりなどの施策を推進する。
また、こどももおとなも共に学び育つ環境が地域で構築され、次世代につながるよう、子育て世帯と地域の人々との交流を進める施策を推進する。

具体的 取組

2-2-1 「生きる力」の獲得、
「自尊感情」の向上の
ための施策の推進

- ①本事業が役立ったと回答した学校の割合：50%以上
- ②受講前より学校の授業が分かるようになったと回答する受講者の割合：50%以上
- ③「絵本読み聞かせ事業の取組が、子育てに絵本を取り入れるきっかけになると思う」また、「事業の取組に参加したことで、子どもと触れ合う時間が増えた」と回答する参加者の割合：それぞれ60%以上

2-2-2 子育て世帯を含む
地域住民の交流促進

- ①青少年育成区民大会等でアンケートを取り、子ども・青少年の健全育成に関する取組に参加したいと思ったと回答する人の割合：30%以上
- ②区民アンケートで「学校を活用した地域連携事業を知っている」と回答する区民の割合：40%以上

2-2-3 分権型教育の推進

- ①区内において、学校、地域の実情に応じた教育が行われたと感じる「保護者・区民等の参画のための会議」の委員の割合：90%以上
- ②区職員からの学校協議会施策に関する説明・情報提供は、学校協議会について理解を深めるのに役立ったと感じる学校協議会委員研修会に参加する委員の割合：80%以上

プロセス（過程）指標

単年度
目標

取組内容

- ①学校の実情に応じた教育支援事業
 - ・小中学校へのゲストティーチャー派遣事業
 - ・鑑賞教育事業
 - ・プログラミング教育支援事業
- ②民間事業者を活用した課外学習事業
- ③絵本の読み聞かせ事業

12,384千円

- ①青少年育成推進事業
- ②学校を活用した地域連携事業
 - ・はぐくみネット事業
 - ・生涯学習ルーム事業
 - ・学校体育施設開放事業

14,253千円

- ①区教育会議、区教育行政連絡会
- ②学校協議会への補佐

－ 円

計 画

めざす状態（概ね3～5年間で念頭に設定）

地域の子どもから高齢者、障がいのある方などの誰もが自分でできることは自分で行い、みんなで支え合いながら暮らすコミュニティが育成され、不安や困りごとがあればすぐに身近な人や区役所などに相談でき、必要な支援につながる。

アウトカム指標

自分でできることは自分で行い（自助）、解決できないことは身近な人や地域の人に相談し共に支えあう（共助）という意識を自覚している区民の割合が**75%以上**

戦略

地域の中での自助・共助・公助の考えの理解と実践、地域の複合的な課題の把握、職員間や関係機関、地域団体とのネットワークを充実させながら、第2期東淀川区地域保健福祉計画に基づき、多様な支援ニーズに対して、より一層、迅速・的確に対応していく。

具体的 取組

3-1-1
地域における福祉
コミュニティづくり支援

配置できている地域の地域福祉コーディネーターが、相談のあったケースに対して、何らかの専門的支援につなげたり解決できた割合：各地域の相談件数の**90%以上**

区政会議での意見を反映

3-1-2
複合課題世帯への支援

地域福祉コーディネーターなどの地域支援者が「総合的な支援調整の場（つながる場）」を知っている割合：60%以上

3-1-3
生活困窮者の自立支援
と貧困連鎖の解消

①「困サポ」に複数回参加された方にアンケートを実施し、『「困サポ」に参加することで、顔の見える関係ができ、支援がしやすくなった』と答えた方の割合：60%以上

②参加した中学生等が「中学生勉強会」を居場所として必要と感じる割合：**70%以上**

プロセス（過程）指標

単年度
目標

取組内容

- ・各地域に配置されている地域福祉コーディネーターの資質向上を目指し、研修会の開催や各地域の課題等の情報共有を図るための交流会を実施
- ・「地域における見守りネットワーク強化事業」や「つながる場」等と連携して切れ目のない支援体制を構築
- ・令和3年度当初において、地域福祉コーディネーターが配置できていない地域については、早急に配置できるように調整

7,230千円

- ・既存のしくみでは解決できない支援困難事例に対して施策横断的に関係機関が参画し解決を図る「総合的な支援調整の場（つながる場）」を開催し、有効な連携につなげ支えるためのしくみづくりを行う

－ 円

- ①生活困窮者の自立支援
「東淀川区生活困窮者サポートネット連絡会（困サポ）」と「支援全体会議」を活かし、区役所内外の関係部署と連携を進める

- ②東淀川区中学生勉強会事業

8,664千円

具体的
取組

プロセス(過程)指標

取組内容

計 画

めざす状態(概ね3~5年間で念頭に設定)

いつまでもいきいきと自分らしく自立した生活をおくるために、区民の健康づくりに対する意識が向上し、生涯を通して健康寿命を延伸するための取り組みが実行されている。

アウトカム指標

区民アンケートで自分自身の健康のために、過去1年間で少しでも検診の受診や生活習慣の改善、体力づくりなどに取り組んでいる区民の割合：令和5年度末までに83%以上

戦略

「今をいきいきと過ごせば、将来もいきいきと過ごせる」という意識づけを行い、あらゆる区民が自主的に「栄養・運動・休養」を充実させるための施策を進めるとともに、地域ともつながりながら健康づくりの取り組みを進めていけるよう、担い手づくりや支援に各団体と連携して取り組んでいく。
新型コロナウイルス感染症により取り組んでいる区民の割合が減少していると見込まれるが、令和5年度までに令和元年度程度まで増やしていく。

3-2-1

健康寿命延伸への取り組み
いつまでもいきいきと自分らしく過ごすための

区民アンケートにおいて健康診断(特定検診・人間ドック・がん検診・職場検診など)を受診したと回答する割合：30%以上

・いきいき百歳体操の場：51会場
・そのうち、「わくわく！いきいき百歳体操」(新たないきいき百歳体操の内容を取り入れている)の場：22会場

3-2-2

在宅医療・介護連携の推進
高齢者等の

講演会や学習会が在宅医療・介護について考えるきっかけとなった区民の割合：70%以上

単年度
目標

- ・検診受診勧奨：乳幼児健診の受診対象者の保護者に対し、受診啓発の実施等
- ・がん検診の受診啓発の実施
- ・検診受診機会の拡大：レディースデイの設定、区内小中学校・淡路出張所等での検診の実施、土日の総合がん検診の実施等
- ・受動喫煙や禁煙指導の啓発活動
- ・既存の区内ウォーキングイベントに区長が参加する機会を設けることにより、健康増進行動への機運を高める

区政会議での意見を反映

- ・介護予防活動：「いきいき百歳体操」等を通じた社会参加への支援、サポーターの育成
- ・地域の健康講座で、リーフレットなどを活用して新たな開催場所を開拓
- ・わくわく！いきいき百歳体操：認知症、閉じこもり予防となる内容(30分)を追加し再構築

218千円

- ・在宅医療・介護連携推進会議の実施
- ・在宅医療・介護連携実務者会議の実施
- ・在宅医療等のリーフレットの配布による啓発
- ・関係職種の研修、市民に対する学習会、講演会を実施
- ・様々な機会を利用し在宅医療等について啓発

一 円